

非営利法人ニュース

2017年
10月号
Vol. 57



発行

公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814

編集協力

(特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★★ お勧めセミナー情報 ★★★

【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

*どの法人格が向いているのか、メリットとデメリット・税制の違いなどを説明

●講師 福島 達也

(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)

●日時

平成29年11月15日（水）

午後2:00～4:00（受付1:45～）

●会場

東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル 1階会議室
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)

●定員

先着8名まで 徹底指導（最少催行人数3名）

●受講料

3,000円（1名分・税・テキスト代含む） *事前振込

★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

（公財）公益推進協会から 生活困窮家庭向けの奨学金のお知らせです！

『市原・千葉市の高校生向け大学進学者奨学金！』

- 募集期間：2017年11月末日まで
- 採用人数：2018年度の奨学生は2名を採用します。
(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県の全日制大学)
- 給与期間等：大学4年間 年額50万円（合計200万円）
を支給します。返済はありません。
- 原則として年に3回程度開催される座談会に出席していただきます。

※詳しくは、財団ホームページ（<http://kosuikyo.com/>）をご覧いただき、
申込書等はHPよりダウンロードし、必要事項を記入して提出してください。

★★ 遺贈の窓口からのお知らせ ★★

●相続する人がいない、または相続人が放棄したお金は、すべて国に没収となります。その額、毎年400億円を超えています。

しかし、遺産を社会的に有意義な事業に使ってほしい、という気持ちを遺言書に残しておくと、法律にもとづく法定相続に関係なく、ご自分の意思を生かすことができます。この遺言による財産寄付を「遺贈」といいます。

公益財団法人公益推進協会では、「自分の名前をつけた基金」を作る遺贈によるご寄付を承っております。死後、ご自分の財産を自分の名前の基金に変え、自分の考える公益的な社会貢献活動に役立ててほしいとお考えでしたら、ぜひ、遺言書を作成し、受取先を「公益財団法人公益推進協会」とご指定ください。



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー&奨学金情報 1

遺贈の窓口情報 1

非営利法人関連情報 2.3

CEOコラム 4

編集後記 4

☆セミナー&奨学金申込方法☆

【1】NPOが得か？社団が得か？ 法人設立セミナー

→特定非営利活動法人
国際ボランティア事業団
TEL 03-5405-1813
FAX 03-5405-1814
メール npoinfo@iva.jp

■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

【2】奨学金

応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会
一郎・ミツエ奨学基金
担当 高野寛 以上

☆遺贈の窓口からのお知らせ

公益財団法人公益推進協会
TEL 03-5425-4201
FAX 03-5405-1814
メール info@kosuikyo.com
HP <http://kosuikyo.com>

★非営利法人関連情報★

ボイスカウト半減 NPOがライバル?

野外活動や奉仕活動を通じて青少年を育成するボイスカウトに加盟する子供の数が、この10年間でほぼ半数の約6万2千人（2016年度）まで減っている。全国34道県で加盟者が千人を割り、苦しい運営を迫られているところもあり、ボイスカウト日本連盟（東京都）は「少子化に加え、部活動や塾との両立が難しくなり、国際交流や慈善活動をするNPOも増えて差別化できなくなつた」と危機感を募らせていている。

（毎日新聞 9月13日）

世界に広がる「記憶の銀行」 NPOが記録

1964年の東京五輪に出場したレスリング金メダリストの秘話。東京タワー建設に携わったとび職人の誇り。テレビの生放送直前まで影絵作りに追われた劇団員。歴史や世相を映した60歳以上の市井の人々の記憶を動画などで記録し、インターネットを通じて共有する「記憶の銀行」が広がりを見せている。日本では2010年からNPO法人「MBORO 記憶の銀行」（渋谷区）が取り組んでおり、代表の長島光男さん（64）は「人の記憶に触ることで、教科書にはない知識や教訓を経験してほしい」と話す。

「MBORO」はエスペラントで「記憶」の意味。「お年寄りの話は過去の記憶の宝庫」と気づいたイタリアの若者を中心に、8年からアーカイブ作りは始まった。今ではドイツやスペイン、韓国など約600件の記憶に、同NPOの公式サイトから無料でアクセスできる。日本では約50件の記憶が「戦後の区画整理」「昭和30年代の新宿西口」などのテーマや地域に分類され、語り手の声や表情、身ぶり手ぶりとともに記録されている。

（毎日新聞 9月18日）

コショウランで障害者自立支援 富津

コショウラン栽培で知的障害者に働く場所を提供しようと、NPO法人AlanAlonは、富津市西大和田に温室「AlanAlon オキドガデン」を開設した。働く障害者に工賃として月額10万円の収入確保を目標とし、経済的な自立を目指すという。

同法人によると、同ガーデンではコショウランの苗のオーナーを募集。台湾の農園から苗を1本千円で仕入れ、障害者が約半年かけて丹精込めて開花させ出荷する。

オーナーが10本1万円で苗を購入した場合、1本を1万円相当のアレンジメントフラワーにしてオーナーに届け、残りを企業に販売し、その収益が障害者の取り分となる仕組み。

同法人は、日本初のビジネスモデルとしており、「障害者の生活を支えているという共感を広げたい」としている。

同ガーデンは、コショウラン栽培をする障害者20人を雇用する予定で、年間4300万円の売上高を見込んでいる。敷地面積は69平方メートルで、最大約2万本のコショウラン栽培が可能。

同法人の那部智史理事長（48）は「新しいお花の買ひ方を提案している。全国にいる知的障害者の方々に仕事を与えていただければと思う」としている。

オーナーの募集はインターネットですでに始まっている。9月21日現在で230人から402万円が集まっている。今後、温室で働く障害者を20人公募する予定。知的障害者は栽培方法を学んだスタッフから育て方を教わる。温度や水やりなどは、コンピューターに管理される。

（産経新聞 9月27日）

* 内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

高齢者NPOと宅配業者がタッグ／佐賀

高齢者が互いに助け合う地域社会を目指す伊万里市のNPO法人・栄町地域づくり会（会員37人）は9月25日、活動拠点の栄町ふれあい館で、宅配業務の開始式を開く。佐川急便との業務提携による高齢者の社会参加で、社会問題の解決、生きがいと安心の街づくりの一石三鳥を狙う。

井手薰会長（78）はニュースで宅配便運転手の過重労働を知り、「高齢者の雇用で解決すれば、生きがいにもなる」と佐川急便と交渉。8月8日に業務委託契約を結んだ。同社は個人に宅配を委託した例はあるが、住民団体とは全国で初めて。井手会長は「前例がないうえ、高齢者の雇用促進や相互支援の街づくりなど会の理念を理解し、契約に明記してもらうのに時間がかかった」と語る。

（毎日新聞 9月24日）

自殺防止に映画鑑賞会 NPOがバーで上映

のんびり映画を見て、気が向いたら感想を語り合う。そんな一風変わった自殺防止対策を、京都市下京区のNPO法人「京都自死・自殺相談センター」（Sotto）が始めた。その名も「ごろごろシネマ」。死にたい気持ちを持つ「希死念慮（きしんりゆ）者」に「あなたは孤独でない」と実感してもらうのが目的だ。

9月1日星、京都市内の阪急河原町駅近くの「ルグランズ・ザ・バー」。夜景を一望できるおしゃれな店内が、ソファ席のミニシアターに変身した。参加者は3人。仲間同士でDVDを見るような「ゆるい」上映会だ。

企画したのは、ボランティアで同志社大4年の野中雅之さん（22）。「つらさや死にたい思いを吐き出せて、ほっとできる場を作りたかった」。非日常感も味わえるよう、大画面テレビのあるバーを会場に借りた。（産経新聞 9月9日）

無料低額宿泊所“貧困ビジネス”的間

生活に窮した女性向けの無料低額宿泊所「さくらグリーンハウス市川」で8月、入所者の川久保儀子さん（84）を死なせた傷害致死などの疑いで、施設長の生田玲子容疑者（55）が9月19日、千葉県警に逮捕された。

司法統計によると、16年に全国の家庭裁判所に申し立てられた遺産分割をめぐる案件は計1万4662件。20年前の約1.4倍に增加了。（朝日新聞 9月19日）

NPO委託金不正受給 行政の責任も

宇佐市の人口減少対策として期待を集めた移住・定住を進める事業が頓挫した。事業の委託費を不正受給したとして、有印私文書偽造・同行使と詐欺の疑いで同市のNPO法人「院内町活性化協議会」（既に解散）の元会長2人が9月13日夜、逮捕された事件。不正受給額は、さらに増え可能性もあるという。この協議会は市と二人三脚で移住・定住政策を推進し、同事業の中核的存在だったこともあり、市の責任を問う声も多い。

逮捕されたのは、協議会で会長を務めた福岡県久留米市城島町の安部博容疑者（78）と大分市新春町の古賀成文容疑者（63）。容疑は、勤務実績のない職員の日当などの請求書や領収書を偽造し、定住促進事業の委託費約100万円と実費との差額の返還を免れ、数十万円をだまし取ったとしている。

（毎日新聞 9月15日）

遺言書ドラマ、弁護士NPOら制作

増加する遺産相続のトラブルを防ぐと、弁護士がつくるNPO法人が、短編ドラマ「ラスト・メッセージ～家族に残す最期の言葉～」をつくった。死期が迫った男性と家族の姿を描きつつ、遺言書の作成方法を紹介する。全国の自治体や金融機関から希望を募り、上映していく予定だ。

ドラマは約40分。病気がわかった高齢男性が日付や押印のない自筆の遺言書を作成するが、弁護士から無効と告げられ、公証役場で「公正証書遺言」を作り直す。死後に開封された遺言書では、家族には秘してきた前妻との間に生まれた息子への思いが明かされる。

NPO法人「遺言・相続リーガルネットワーク」が、制作会社の脚本を監修。大学生の孫を演じた元「モーニング娘。」の小川麻琴さんは「普段触れる事のない問題について、分かりやすいドラマです」と紹介した。

NPOは2008年から各地の信用金庫と協定を結び、遺言書のセミナーを開催。今後は各地でこのドラマを上映する。信金中央金庫個人金融支援部の山鹿卓哉次長は「信金は顧客との距離感が近い。相続に不安を抱えるお年寄りの手助けになれば」と語る。

司法統計によると、16年に全国の家庭裁判所に申し立てられた遺産分割をめぐる案件は計1万4662件。20年前の約1.4倍に增加了。（佐賀新聞 9月24日）

終活講座 NPOとさいたま市が協働開催

さいたま市浦和区の浦和コミュニティセンターで9月25日から、6回連続講座「不安のない一人暮らしのための終活」が始まる。主催はNPO法人ア・アド・エディゲンセ。高齢者に「安心な暮らしに役立つ情報」を提供することを目的に開かれる同講座。初回は第一生命経済研究所主席研究員の小谷みどりさんを講師に迎え、「一人暮らしの不安が消える万全の備え『ひとり終活』のすすめ」をテーマに話を聞く。2回目以降は成年後見や管理型信託、単身者急増社会に見いだされる「希望」など、終活を考える上で必要な情報をテーマに行う。講座の後半では葬儀や埋葬も含めた死後の諸手続きなどについて、特に単身者が第三者に代行を依頼する「死後事務委任契約」について、司法書士・行政書士が解説を行う。

同NPO法人は全ての人が福祉社会の下に安心して暮らせることを目指し活動している。理事長の須齋美智子さんは「各方面的専門家を招き、高齢者の日々の暮らしの中で有用な情報を提供して、安心な暮らしに役立てたい。死後はどうなるのかということが気掛かりな人も多く、その解消に役立つ死後事務委任契約についても取り上げる。興味のある方は気軽に参加してほしい」と話す。

（産経新聞 9月11日）

姫路ビーツ 参加型オーナー募集

「姫路ビーツプロジェクト」を開催する兵庫県姫路市のNPO法人は9月24日から、同市花田町上原田の休耕田を活用し、ビーツの秋季栽培を本格的に始める。9月末の種まきから来年1月の収穫まで市民が栽培に関わる「参加型オーナー制度」を設け、希望者を募っている。このプロジェクトは、NPO法人「姫路タウンマネジメント協会」が運営。日露戦争中、市内にあった捕虜収容所のロシア兵が市川河川敷で栽培した史実があり、国際交流や「姫路ビーツ」のブランド化など、まちおこしでの活用法を探っている。春の試験栽培では、6月末に3トンを収穫。一部を販売したほか、料理教室や商品開発の研究用に使った。県日本ロシア協会（神戸市）に提供すると「みんな大好物」と喜ばれたという。秋季の本格栽培は、9月24日から約千平方メートルの休耕田で開始。一気に成長するため、種まきを5回に分け、赤い実の直径が10センチ程度になると順次収穫する。

活動は1月末まで、主に毎週土曜日午前10時～午後3時。参加は可能な範囲でしてもらい、活動実態に応じて収穫したビーツを得られる。参加費無料。

（朝日新聞 9月8日）

食物アレルギー介護食対応飲食店検索サイト

子どもの食物アレルギーや介護食、ベジタリアン…。さまざまな理由から、「外食」が旅行やお出かけのハードルになっている人たちが多い。一部に切実なニーズがある食の要望に応えてくれる飲食店情報を共有しようという検索サイトができる。運営するNPOは「関係団体や飲食店側に情報提供を呼びかけ、サイトを充実させていきたい」と話している。

プロの音楽を届けることで子どもの豊かな心を育む社会貢献活動で、雅楽のほかオーボエやギターなど幅広いジャンルで実施。教職員にも、今後の指導に生かしてもらおうと開いた。

（下野新聞 9月26日）

五嶋みどりさんのNPO小学校で音楽教室

世界的バイオリニスト五嶋みどりさんが理事長を務めるNPO法人「ミュージック・シェアリング」の小学校音楽教室が9月25日、山前小で始まった。初日は教職員対象の雅楽マスタークラスが開かれ、教員ら約30人が実際に3種類の管楽器に触ながら、雅楽への理解を深めた。26日は児童向けに開かれた。

プロの音楽を届けることで子どもの豊かな心を育む社会貢献活動で、雅楽のほかオーボエやギターなど幅広いジャンルで実施。教職員にも、今後の指導に生かしてもらおうと開いた。

（下野新聞 9月26日）

子育て情報地域SNSと文京区が協定

文京区と同区社会福祉協議会（社協）は9月13日、ベンチャーエンターテインメントマッチ（目黒区）と、同社が提供する地域単位の会員制交流サイト（SNS）「マチマチ」の運営で協力する協定を結んだ。近隣者同士が情報交換するサイトに区などが関わることで、多様な情報を住民に伝える。

マチマチは昨年3月スタート。実名で利用、スマートフォンなどで近隣情報の発信や閲覧ができる。利用者は全体の7割以上を26～45歳が占め、子育て世代が多い。協定を結んだ自治体お渋谷、豊島区に続いて三件目で、社協が加わるのは初めて。

協定では、区と社協がサイトに行政やNPO、市民団体の情報を発信。チラシなどでは届けきれない情報を、必要としている人に届ける。地域の情報収集にもつなげる。協定に署名する式が同日、区内であり、成沢広修区長は「限定的にしか伝えられない情報が、より知られれば、区協が届けたい」と寄付を求めていた。

この運動は鶴沢大3年の白石隆さん（20）が昨年夏、ケニア西部のエスンバ村を旅で訪れたのがきっかけ。この地域では、半数以上の住民にノミの仲間の「スナノミ」が寄生し、深刻な皮膚炎を起こしていた。スナノミは主に熱帯の砂漠に生息。人の足の指やかかとに入り込んで卵を産み付ける。強い痛みやかゆみを伴い、適切な治療をしないと足が壊死するなどして、死亡することも少なくない。靴を履けば感染を防げるが、貧困で靴を買えず、はだしで生活する人が多い。特に子どもは成長に合わせて靴を用意するのが難しく、はだしの割合が高いといふ。寄付の問い合わせは日本リザルツ、電話0362883744

（東京新聞 9月14日）

ツキワグマ対策でNPOがペアドッグ繁殖

鰐井沢町の委託でツキワグマ対策に携わる同町のNPO法人「ピッキオ」が、ペアドッグ（クマ対策犬）の繁殖に取り組むことになった。2015年に米国のペアドッグ育成機関から迎え入れ、クマの追い払いを担っている3歳半の雌雄のきょうだい2頭のうち、雌「タマ」の出産を試みる。生まれた子犬を自前で後継犬に育てる上、確実に世代交代させる狙い。来年4月の出産を目指す。

ピッキオは4年6月、クマの追い払いに優れた素質を持つカレリアン・ペアドッグの雌雄2頭を日本で初めて米育成機関から導入。雌は3歳で引退し、雄「ブレット」は活躍したが、13年4月に死んだ。15年10月に後継のタマと雄「ヌヌック」を新たに迎えた。だが、後継2頭の到着まで2年半、ペアドッグが不在になった。米国から日本への犬の輸入には狂犬病の予防接種や抗体検査が必要で、時間がかかる。それを教訓に自前の繁殖を目指す。ペアドッグは生後3～5ヶ月からハンドラー（訓練士）との絆を深めるといい、育てるうえでも有利だ。育成機関への委託管理費も省けるという。

ピッキオによると、10月に繁殖用の小屋とドッグランの建設を開始。来年2月に育成機関から4歳の雄「リオ」とスタッフを招き、出産適齢期のタマとリオを交配させる。子犬が生まれれば7月に訓練を始め、19年5月からペアドッグとして活動させる予定。生後5ヶ月からブレットと9年間過ごし、現在はタマのハンドラーを務める田中純平さん（43）は「ペアドッグ育成には手本となる犬の存在が大事。早めにタマに出生させ、生まれた子犬がタマを見習えるようにして、確実に受け継がせたい」と期待している。繁殖のために必要な費用は325万円と見込まれ、寄付を募っている。

（毎日新聞 9月15日）

地域の足をNPOに委託 静岡市

静岡市は中山間地域の清水区両河内地区で民間事業者に委託して運行しているバス事業について、3系統のうち2系統の委託先を来年4月から地元のNPO法人に切り替える。同地区の人口減少に伴う利用客の減少で、利点も多く、専門家は「（NPOなどの）善意にばかり頼るのではなく、行政が制度を整える必要がある」と指摘する。9月中旬、ベトナム人のファムさん（21）は妊娠検診のため、神戸市長田区の同市立医療センター西市民病院を訪れた。一緒に診察室に入ったのは、医療通訳を務めるベトナム人のゲンさん（22）。ゲンさんは、14の言語を対象に医療通訳のコーディネーターを担当するNPO「多言語センターFACIL」（同区）から派遣された。病院側にも利点が多い。ファムさんは診察した森島秀司医師は「細かいニュアンスまで伝わり助かる」と語る。同病院を運営する地方独立行政法人「神戸市民病院機構」（同市中央区）によると、診察がスムーズになり、ほかの患者の待ち時間が短縮されたという。有償ボランティアである通訳者への謝礼5千円のうち、患者が500円、病院が500円を負担する。利用者が増えるほど、病院側の負担が増加する。対応可能な病院が限られ、同機構経営企画室の六田晋介さんは「今後を考えると、行政からの支援をいただきたいというのが確実なところだ」と明かす。専門家は、いつまでもボランティアを基礎にしたままで無理が生じる。命を預かる仕事として認識してもらう必要がある」と指摘している。（神戸新聞 9月22日）

医療通訳「善意頼み」限界 公的支援を

利用件数が急増している医療通訳は、日本語能力が十分でない在留外国人にとって、日本で生活する上の社会的なインフラとなっている。患者側のメリットだけでなく、病院側もスムーズに診察を進められるなど利点が多く、専門家は「（NPOなどの）善意にばかり頼るのではなく、行政が制度を整える必要がある」と指摘する。9月中旬、ベトナム人のファムさん（21）は妊娠検診のため、神戸市長田区の同市立医療センター西市民病院を訪れた。一緒に診察室に入ったのは、医療通訳を務めるベトナム人のゲンさん（22）。ゲンさんは、14の言語を対象に医療通訳のコーディネーターを担当するNPO「多言語センターFACIL」（同区）

「政治腐心って言葉、はやるかも・・・」

公益総研株式会社 主席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



ゲス不倫とかゲス離党で明け暮れた政治家たちの夏休みも終わり、ようやく9月28日から臨時国会が始まると思っていたら、安倍ちゃんは議論もせず冒頭解散だ！さすが、北のおぼっちゃま君に負けないわがままぶりを発揮している安倍ちゃんだが、こんなに簡単に衆議院を解散してもいいのだろうか？

もちろん、これはれっきとした総理の権利なのだが、政権を維持するためだけの大義なき党利党略に、何で数千万人の国民が付き合わなくちゃいけないのか、莫大なお金をかけて総選挙するほど豊かな日本だったっけ？？本当に疑問だ・・・。

もしこの解散総選挙のどさくさに北のおぼっちゃま君がミサイルどひやどひや飛ばしてたらどうするのだろうか？きっと彼のことだから、解散のお祝いに花火の一発くらい打ってくるだろう・・。超迷惑。

何で選挙するのか？それは、例のごとくマスコミが伝えているから誰でも知っている。そう、民進党が離党騒ぎでドタバタだし、小池新党はまだ候補者もほとんど決まっていないほど準備不足だ。その上、北のおぼっちゃま君がミサイルを発射し続け、核実験もすればするほど、国民は右翼的な傾向が強まり、与党に有利になる。幼稚園や大学への口利きがバレたり、ハゲ暴言のおばさん議員やゲス不倫のギャル議員のご活躍で、支持率が急降下してしまった自民党として、勝てるとしたら今しかないのだ。

でも、解散は総理の専権事項とされるが、総選挙には数百億円の公費が投じられるってことあなたは知っているだろうか？

さらに、今回の総選挙で国民が選択する大義って何なのか？我々の貴重な税金を使ってまで、なぜ今、臨時国会の開催直後に解散する必要があるのか、本当に情けなくなってくる。

私は本日、大学の講義の後期授業の初日だったのだが、私がいきなり学生の前で「みなさん、久しぶり！夏休みはどうだったかな～？授業の前に大切なお話をあります。本日で大学は解散します。みなさん、もう一度受験し直してください」って言うようなもんだろう。ちょっと違うが(笑)

ワケ知りの政治評論家などは、総選挙には勝たねばならない、総理が勝つために最も有利な時期を選ぶのが政治のアリアリズムだ、解散の大義など後からこじつけばいいといっているが、会社や学校では許されないような暴挙が、よりによって国がやっていいのだろうか？確かに、選挙のライバルとなる最大野党・民進党が、ゲス不倫による幹事長人事の失敗と有力議員の離党者続出で、ますます支持率が低迷して今はもう死に体だ。都議選で大勝した小池新党は綱領も選挙準備もまだ整っていない。

そのおかげで、先述したような状況が原因で警戒ラインの30%台前半に落ち込んだ支持率も40%台まで回復し、さらに支持率はおぼっちゃま君がミサイルを一発発射するごとに1%回復するといわれている。あと10発撃ってくれれば念願の50%回復なのだ。

この際、マスコミに私利私欲といわれようとかまわない。安倍ちゃんはそうと決めたら猪突猛進だ！今こそ、選挙に打って出て勝ち、自らの政権を延命させる千載一遇の好機なのである。確かに安倍ちゃんはそれでよいだろう。しかし、我々は何のために投票場に行かなければいけないのだろうか、その理由が見当たらない。今回ばかりは、投票を棄権するという選択も頭をよぎるのではないかだろうか？ところがどっこい、安倍ちゃんはさすがなのである。さすがに今回ばかりは、いつも騙せるB層中心の国民も、騙せないかもしれないと思っているだろう。そこで、マスコミを利用してこう流し始めたのだ。

「消費税率10%への引き上げ時の増収財源の使い道について、国の借金返済から幼児教育無償化など子育て支援の充実に変更することが争点」「自衛隊の根拠規定を明記する憲法改正も争点」

急造りであれ、ないよりましたが、「消費増税の使途変更」という公約は民進党の前原代表が今回の代表選挙で掲げた公約のパクリだ。でも、そんなこと言われても、今消費税って何%だっけ？ってくらい、消費税問題なんて忘れてる人も多いだろう。それが公約って、どんだけ幸せな国なのだろうか・・・。もっと言えば、2019年10月実施（あなた覚えてました？）の2%増税の増収分5兆円は、従来の自民・民主・公明の3党合意では、国の借金返済など財政健全化に大半を充てるとしていたのに、それを無視して、教育の無償化など社会保障の充実にほとんど充てるというのが今回の公約なのだ。また国民を騙すのだろうか？

すでに1000兆円を超える国の借金を、未来の子どもたちに押し付けないように消費税を上げるはずが、その子どもたちのために使うという理由で、さらに借金をどんどん膨らませて、自業自得にさせようということに誰も気が付かないのだろうか？

そろそろ怒ってよマスコミさん！！アベノミクスの行き詰まりで、税収増加の半分以上を占める3%消費増税の効果はすでに一巡した。4年半も日銀に膨大な国債を買い込ませても成長率はほとんど高まらず、自然増収は止まりつつある。このままではアベノミクスの目玉政策となった教育の無償化の財源が出てこない。進次郎の得意の「子どもも保険」も教育国債発行案も批判が多くなかなか財源にはなれないからって、その穴埋め財源に前原民進党代表案をパクるとは、本当に情けない・・・。

安倍ちゃんは、前回の総選挙では「消費増税の先送り」を公約して選挙に勝って、新安保法制と共に謀罪を強引に成立させた。

そして今回は「消費増税の使途変更」を公約して選挙に勝ち、国民の主権を制限する「非常事態条項」、憲法9条の改正（自衛隊の追認）に走ることになるだろう。

だって今選挙に行つたって、国民党は野党も小池新党もあまり期待できないし、いったい誰に投票すればよいのだろうかって状態だろうし・・・だとすれば「野党なき総選挙」の結果、自公は再び圧勝だ。

これじゃあ、政治不信になってしまふがいい。

もちろん、政治家は相変わらずゲス不倫を続け、我が物顔に架空計上などで税金の使い込みも続けるだろうから、政治不信よりも「政治腐心」がぴったりだ！

そうだ、この「政治腐心」で流行語大賞をめざそうかな～

編集後記

今年もラグビーシーズンが本格化してきたので観戦に行ってきました。当日はかなり雨が降っていましたが、結構お客様が入っていて驚きました。人気が出て盛り上がっているのはうれしいですが、チケットや座席が以前に比べて取りにくくなっているので、2019年のワールドカップがスタジアムで見られるかどうか今から心配です。

(たま)